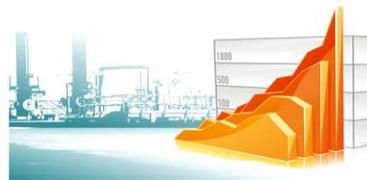


ぎふ経済レポート



令和5年4月分
岐阜県商工労働部

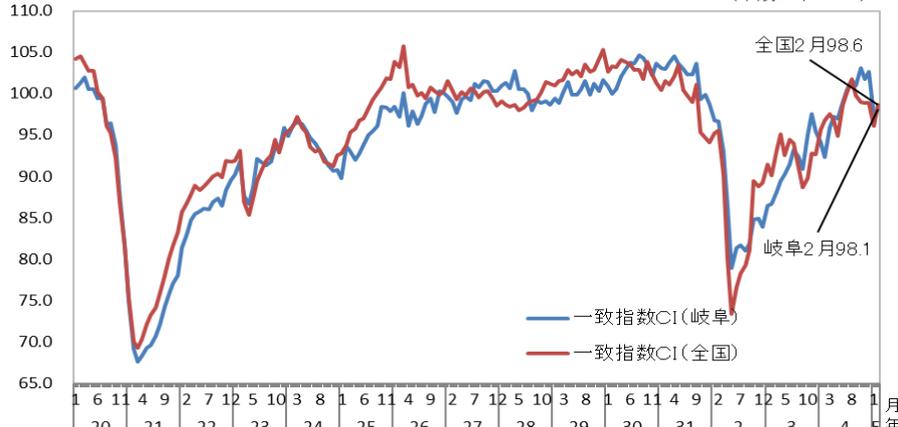
※企業等へのヒアリングは4月24日～26日を中心に実施し、5月12日時点で作成。

景気動向

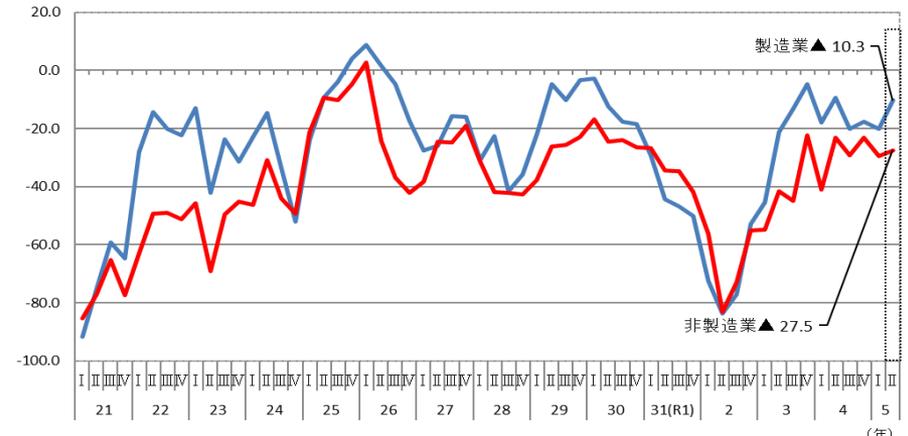
○2月の景気動向指数(一致指数)は、98.1で前月比0.8ポイント上昇となった。
 ○3月の県内中小企業の景況感は、▲14で前月比5ポイント上昇となった。

○4-6月期の景況DI見通しは、製造業で前期比9.9ポイント上昇、非製造業で同2.1ポイント上昇となった。売上高DI見通しは、製造業で前期比▲0.6ポイント、非製造業で同▲5.1ポイントとなった。

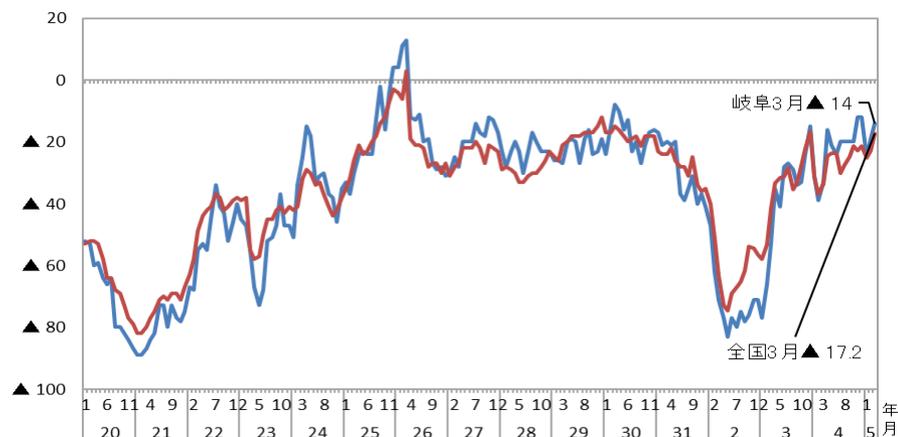
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (平成27年=100)



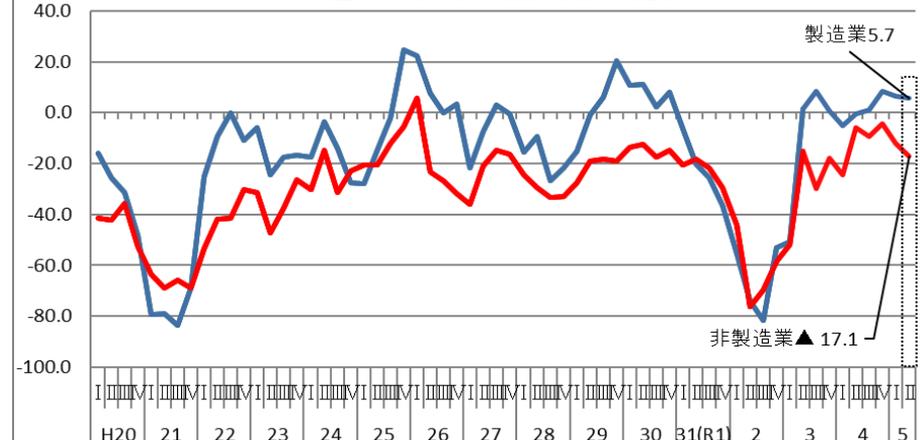
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



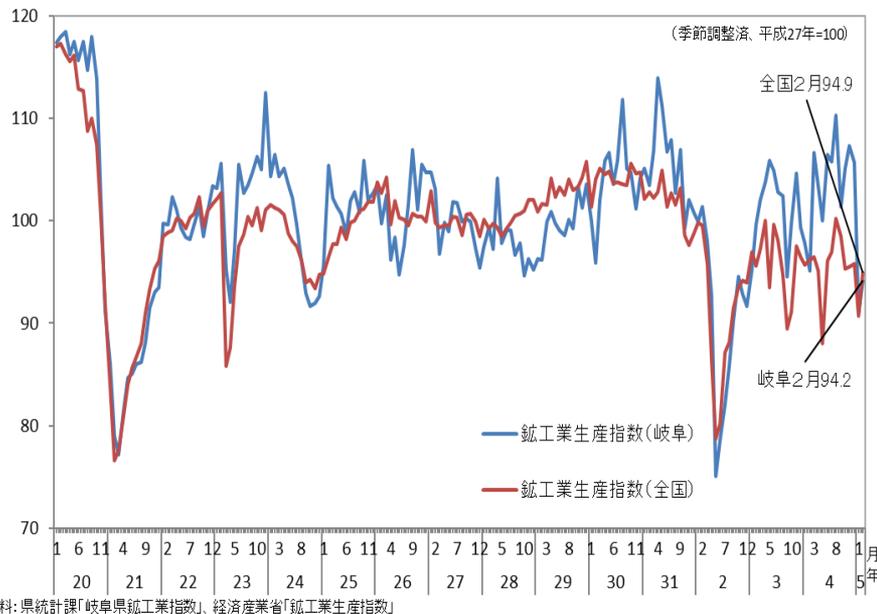
製造業

○2月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、94.2で前月比3.6%上昇となった。

○産業別の前月比では、化学工業、鉄鋼業、プラスチック製品工業、金属製品、はん用、非鉄金属、輸送機械で上昇し、電気機械及び窯業・土石で低下した。

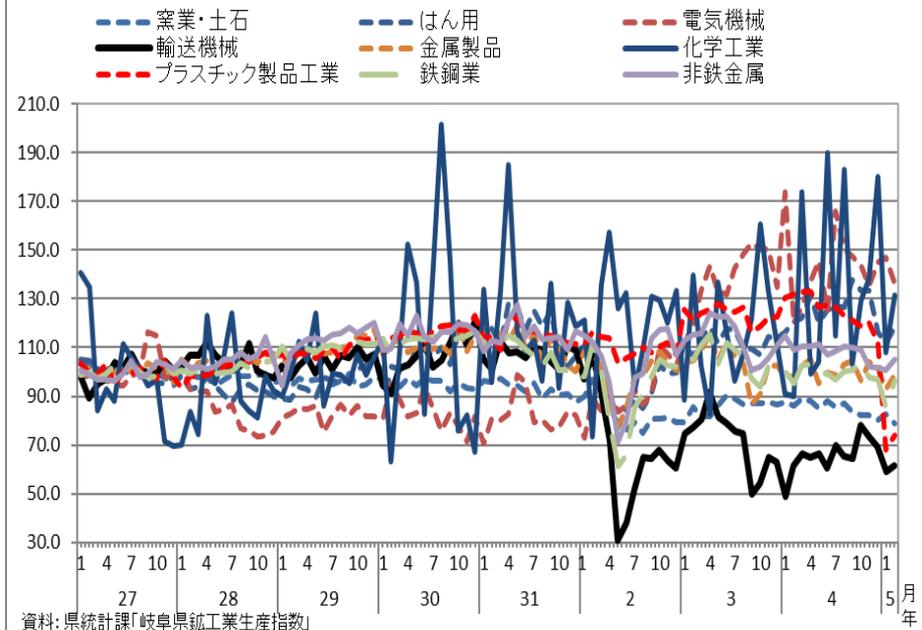
○2月の主な産業の指数は、化学工業で前月比21.9%、鉄鋼業で同12.7%、プラスチック製品工業で同8.2%、金属製品で同6.0%、はん用で同5.4%、非鉄金属で同4.6%、輸送機械で同3.9%上昇した一方で、電気機械で同▲7.1%、窯業・土石で同▲5.0%となった。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



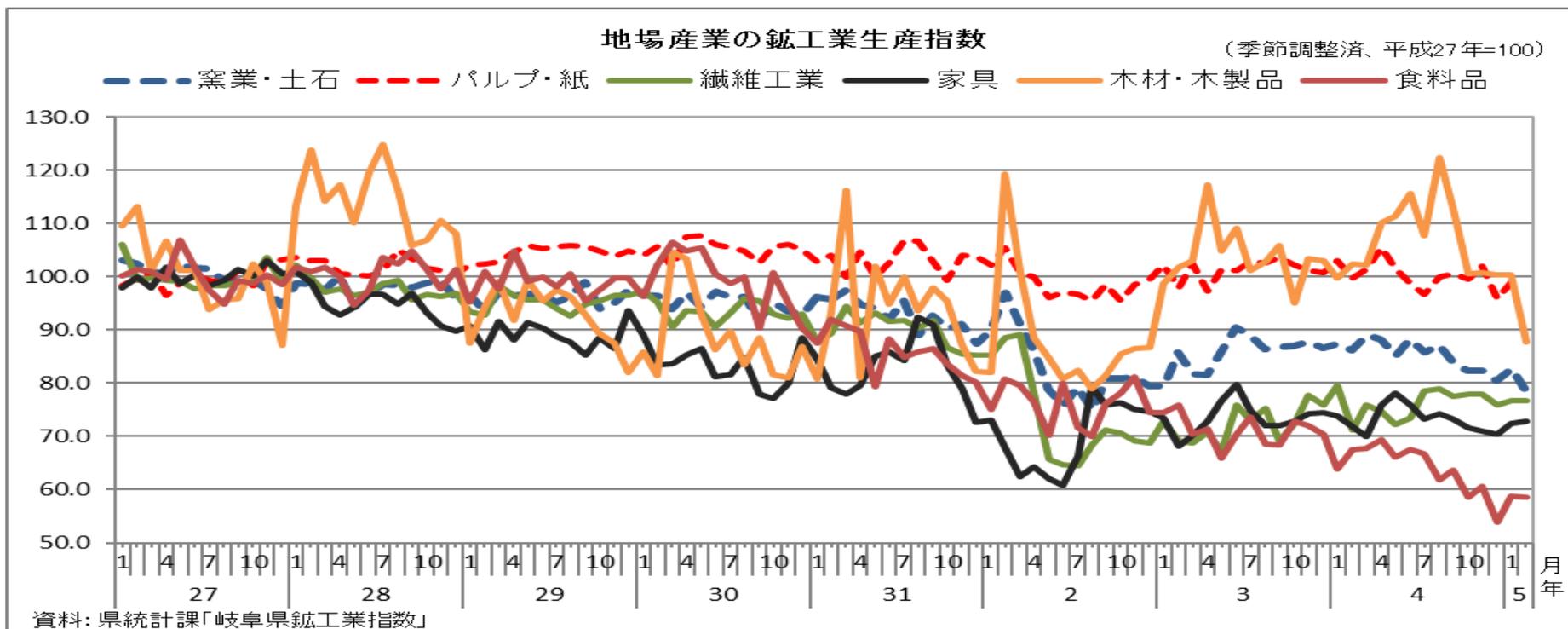
現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 半導体不足は解消されつつあるが、ウクライナ情勢や原材料・エネルギー価格高騰、人件費の上昇、為替変動などの懸念材料が残っており、依然として先行きは不透明。(輸送機械器具、プラスチック製品)
- ◆ 需要回復により、売上は前年同期比2割増加しているが、価格転嫁が追い付かず、利益は微増にとどまっている。また、コロナ前との比較では、売上は増加しているが、利益はほとんど変わらない状況。(はん用機械器具)

製造業-2

○2月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、家具で前月比0.4%、パルプ・紙で同0.1%上昇した一方で、木材・木製品で同▲12.6%、窯業・土石で同▲5.0%、食料品で同▲0.2%、繊維工業で同▲0.1%となった。



現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ インバウンド回復により、海外からの観光客に酒器が非常に売れている。また、輸出では陶磁器の売れ行きが好調。ターゲットは富裕層であるため利益率も良く、輸出比率を従来よりも高めている企業もある。(陶磁器)
- ◆ 売上はコロナ前の水準まで戻っているが、原材料・エネルギー費用の高騰により利益は減少。(紙)
- ◆ コロナが落ち着いてきたことにより、人出が増え、お土産需要が高まっている。(食品)
- ◆ 住宅建築が低迷していることや、生活必需品の値上げ、更にはコロナが落ち着き消費者が旅行などにお金をかけるようになり、最近の売上は減少傾向である。(木工)

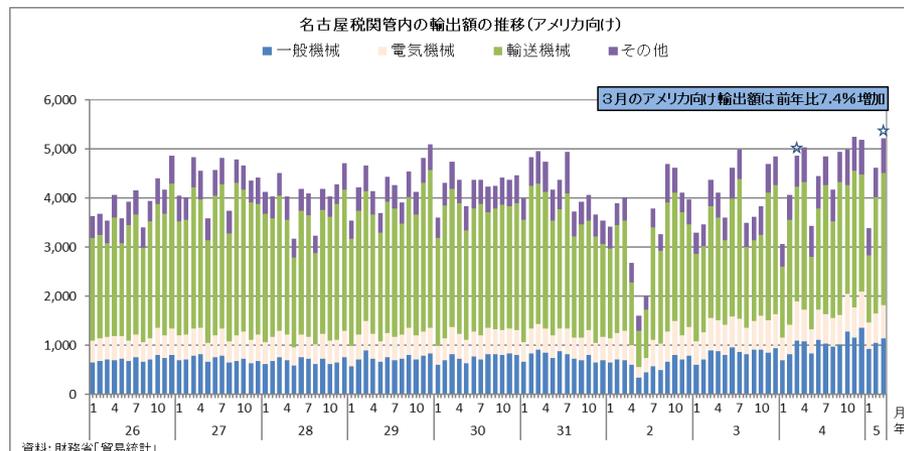
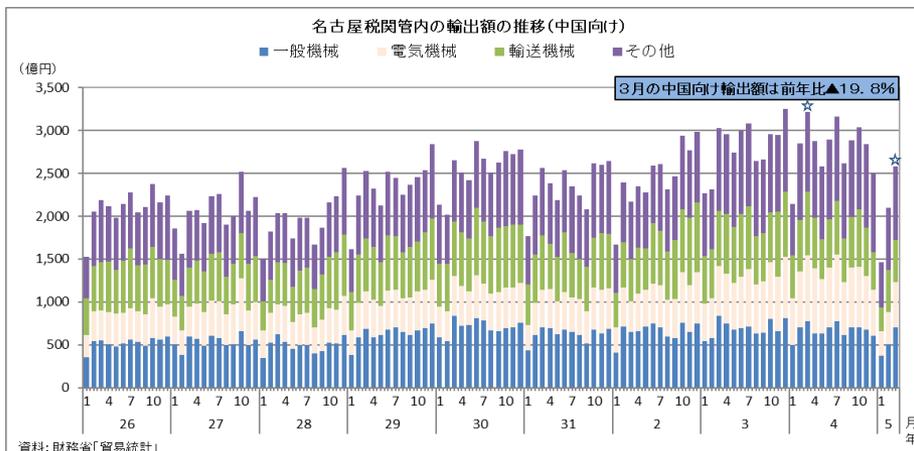
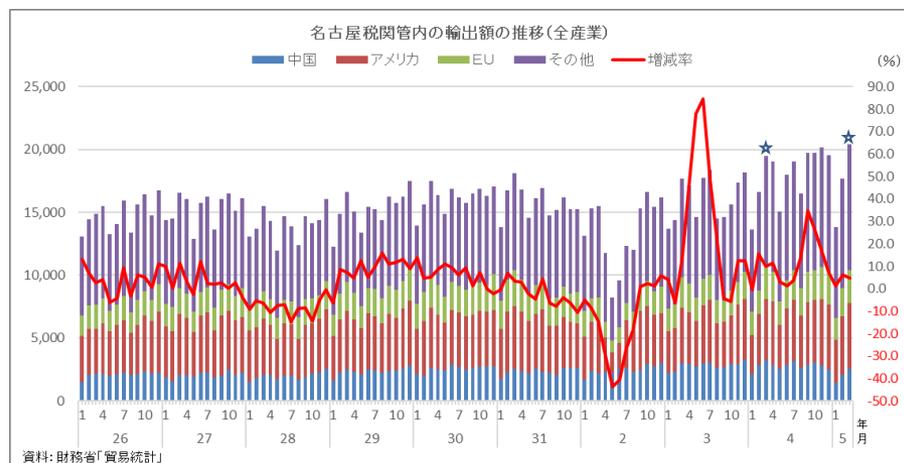
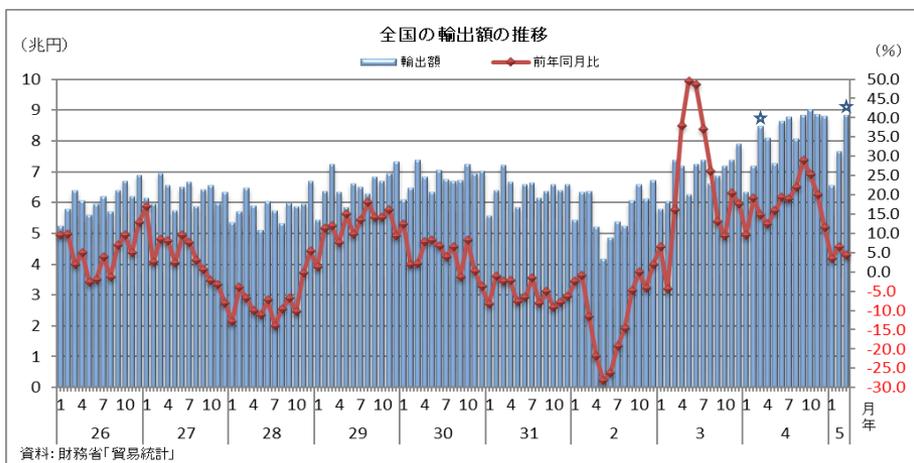
輸 出(名古屋税関管内)

○3月の輸出額(全国)は、8兆8,240億円で前年同月比4.3%増加した。

○3月の輸出額(名古屋税関内)は、2兆423億円で前年同月比4.9%増加し、14ヶ月連続で前年同月を上回った。

○中国向けは、全体で前年同月比▲19.8%となった。その内、電気機械で同▲31.9%、輸送機械で同▲33.5%、一般機械で同▲9.2%となった。

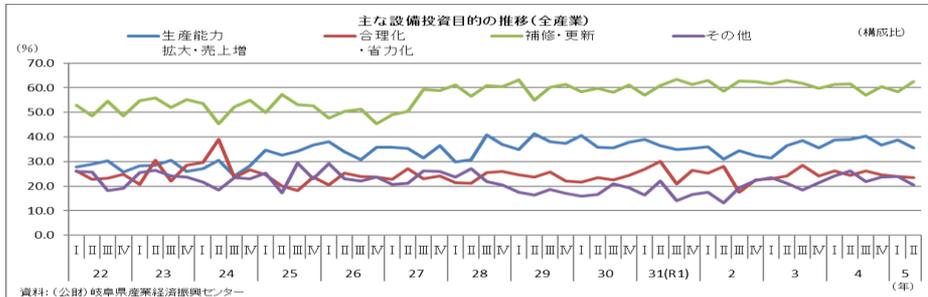
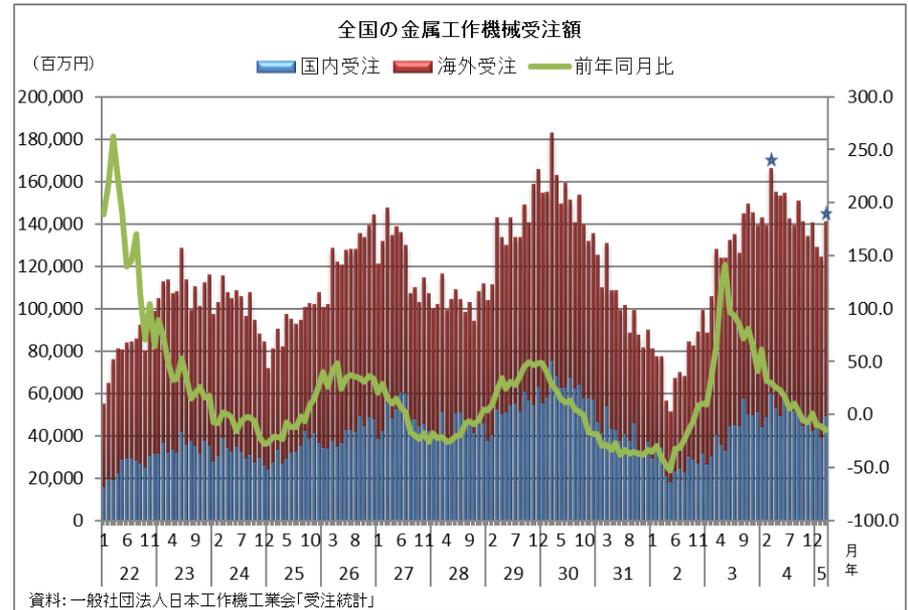
アメリカ向けは、全体で前年同月比7.4%増加となった。その内、輸送機械で同15.8%増加、一般機械で同5.1%増加した一方で、電気機械で同▲17.8%となった。



設備投資

○4-6月期の設備投資実施見通しは前期比1.3ポイント上昇、設備投資意欲DI見通しは同5.9ポイント上昇となった。設備投資実施実績の目的別では、「補修・更新」で前期比4.3ポイント上昇した一方で、「生産能力拡大・売上増」、「合理化・省力化」で前期比低下した。

○3月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲15.2%と3ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注は同▲18.0%と7ヶ月連続で前年を下回り、海外受注は同▲13.6%と3ヶ月連続で前年を下回った。



現場の動き (※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 各工場ごとに二酸化炭素の削減目標を設け、今後太陽光発電などの導入を行っていく。(輸送機械器具)
- ◆ グループ会社全体で省エネ削減目標を立て、LED化やインバーター化を進めている。(プラスチック製品)
- ◆ 大規模な金型製造の受注に対応するべく、新工場に従来の2倍の大きさのクレーンを設置する。(生産用機械器具)
- ◆ 窯の老朽化により更新を検討している企業が多いが、改修費用(融資金)を返済するまで生産を続けられるのか等の懸念から、設備投資を実施しない企業が多い。(陶磁器)
- ◆ 増産に対応するべく、効率的な生産のため、社内のIT化を予定している。(刃物)

新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響について

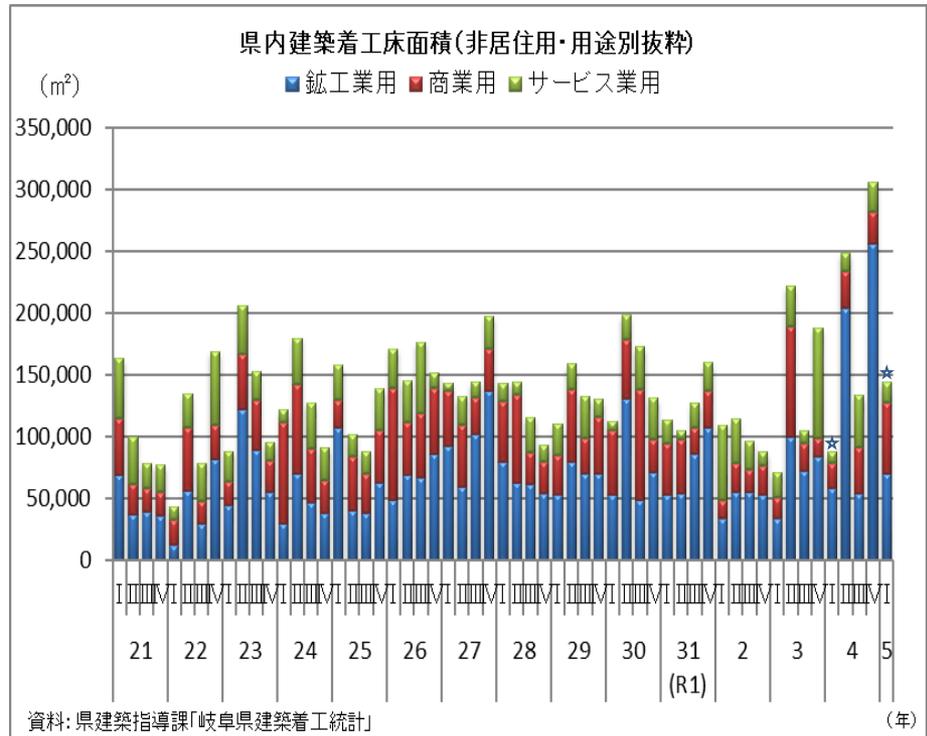
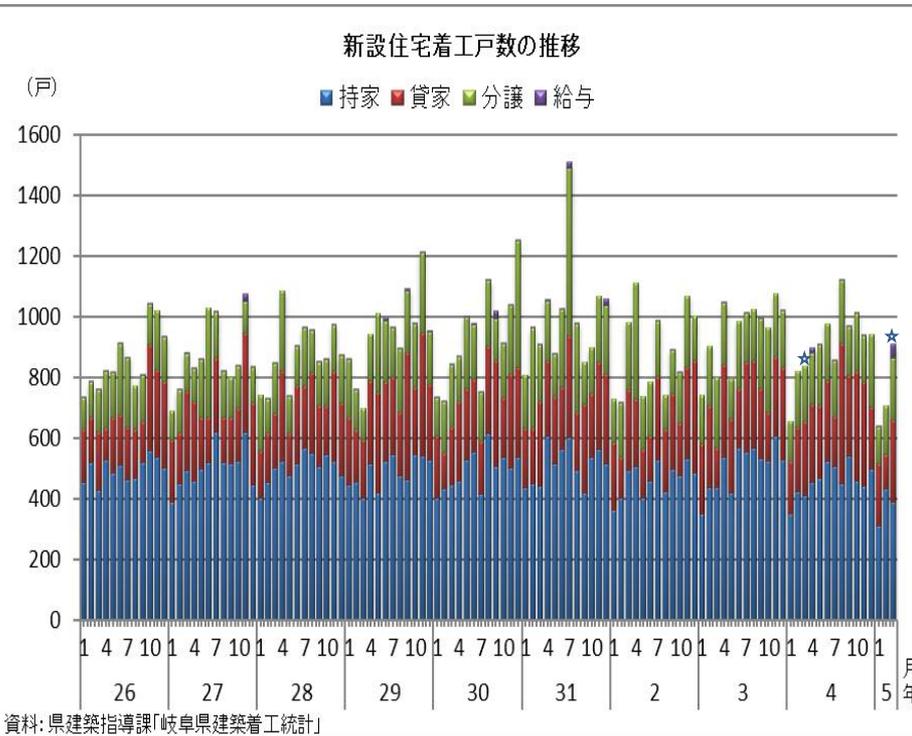
- ◆ 受注が戻ってきており、コロナ前の売上まで回復している。しかし、依然として原材料やエネルギー価格が高騰している中、価格転嫁が十分ではなく、利益はコロナ前よりも減少している。(輸送機械器具、プラスチック製品)
- ◆ 今後は利益率の高い新車種の部品の受注が増えてくる予定。一方、EV化への動きから、打ち切りになる製品も出てきている。そのため、新商品の開発や販路拡大に力を入れている。(輸送機械器具)
- ◆ 工業用の油について、去年は4, 5回値上げがあったが、今後も値上げとなる見込みであり、利益を圧迫している。(輸送機械器具)
- ◆ 価格転嫁はある程度認められているものの、満足いく水準ではない。引き続き企業努力でカバーしていく方針。(輸送機械器具)
- ◆ 部品の入荷が1年先というケースがしばしば発生し、製品が完成しない状況が続いている。改善する見通しが無い。(輸送機械器具)
- ◆ 工具関連の仕入値や電気以外の燃料費(ガス・水素)については、今後の価格変動が予想しづらい、また上昇幅が電気と比較し小幅という理由で、なかなか価格転嫁を認めてもらえない状況。(非鉄金属)
- ◆ 価格転嫁はこれまで10%の値上げを2回実施。しかし、大口顧客で交渉が難航している。(はん用機械器具)
- ◆ 原材料価格上昇分の価格転嫁を実施したところ、売れ行きが悪く、売上減少となっている。売上を増加させるべく商品企画の変更や販路変更を模索しているが、うまくいっていない。(繊維・アパレル)
- ◆ 燃料費高騰分の価格転嫁がうまくできず、決算で赤字となる企業が増えてきている。(繊維・アパレル)
- ◆ 国内の受注状況は一貫して安定しており、今後も大きな動きはないと考えている一方で、海外からの受注は飽和状態となっているため、今後は減少していくことが見込まれる。(刃物)
- ◆ 原材料・エネルギー価格が約2割上昇しているが、大手の販売先への価格転嫁が困難であり、4分の1程度に止まっている。(刃物)

住宅・建築投資

○3月の住宅着工戸数は、前年同月比8.5%増加となった。

○分譲で前年同月比12.6%増加、貸家で同9.4%増加、持家で同▲5.1%となった。

○1-3月期の非居住用の建築着工床面積は、
 鉱工業用で前年同期比19.4%増加、商業用で同190.6%増加、サービス業用で同75.4%増加となり、全体で同64.1%増加した。

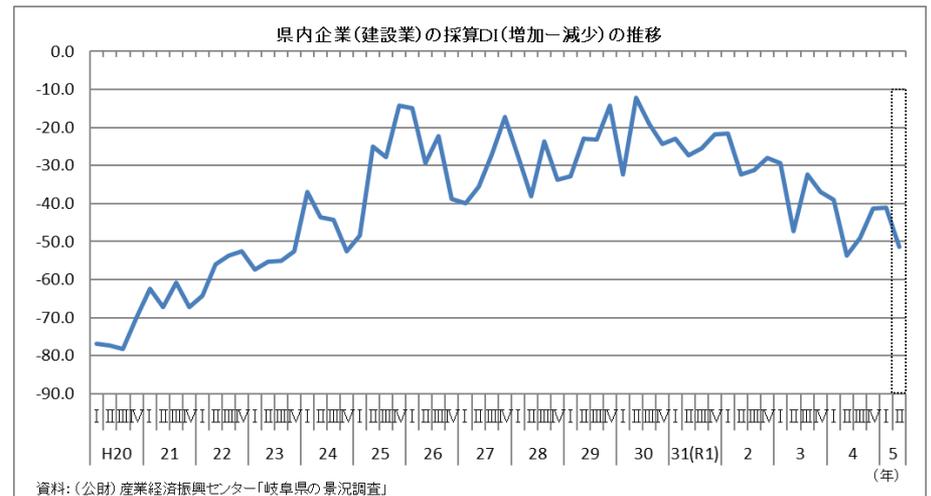
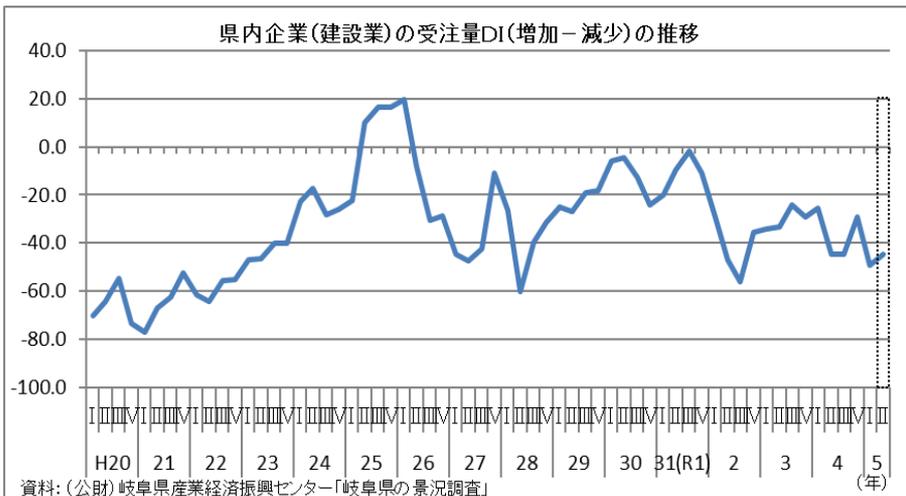
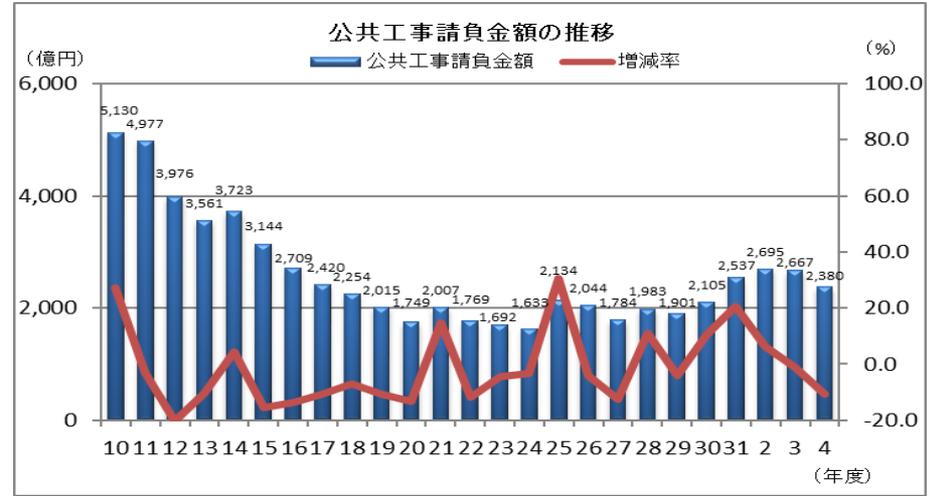
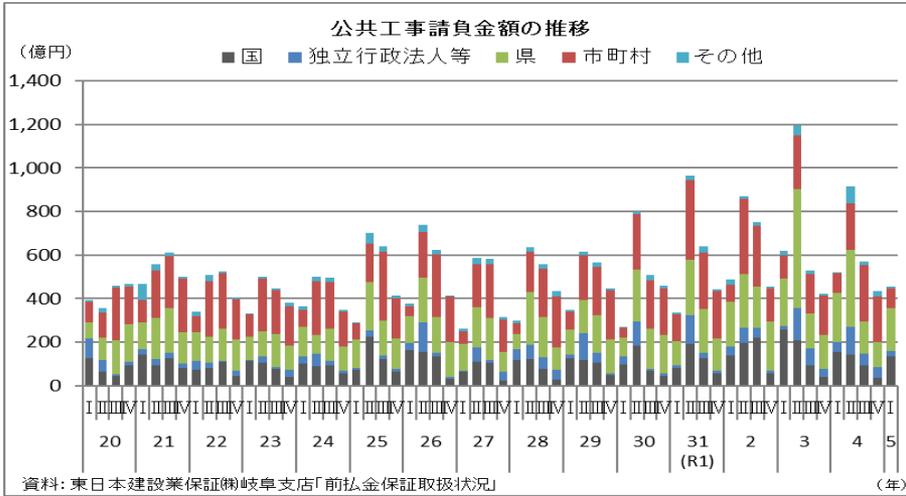


現場の動き

- ◆ 建築需要減少により製品の動きが鈍く、価格転嫁が困難な状況。(卸売)
- ◆ 仕入価格の高い在庫が残っているが、価格競争が激しく、利益を圧迫している。(製材)
- ◆ 販売先からの値下げ要求に乗らなければ、他県の安価な木材の流入により、県内のシェアを奪われかねず、販売価格を下げてでもシェアを確保しなければならない状況。(製材)
- ◆ 木材以外の資材の状況として、帯鋸などの製材機械部品の値上がりが深刻である。また、値上がりだけでなく、入荷の目途が立たない部品があり、機械が故障した際には復旧が困難になるおそれがある。(製材)

公共工事

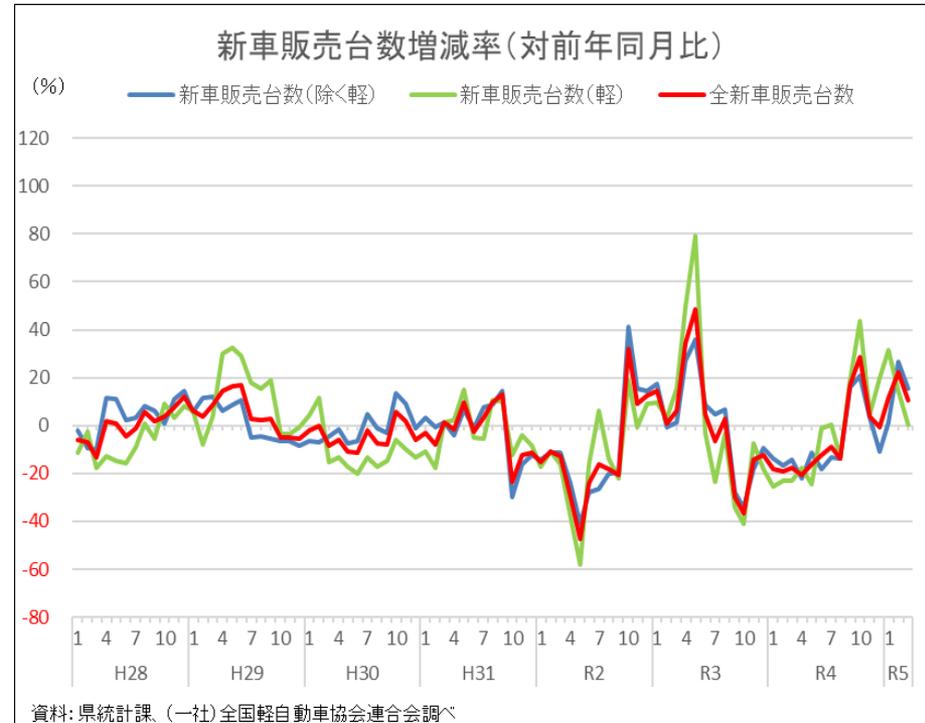
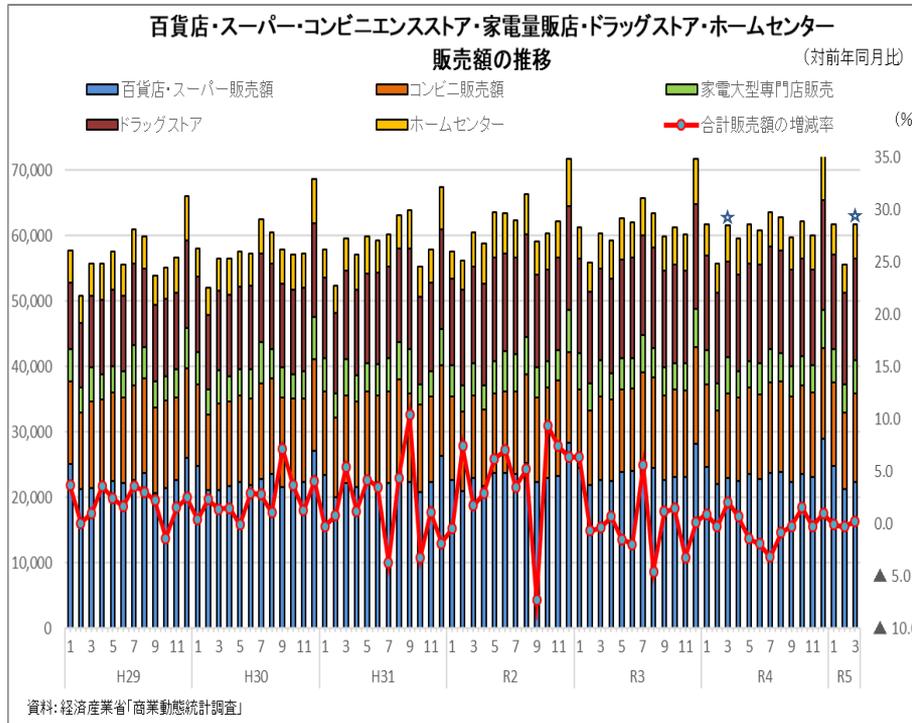
- 1-3月期の発注者別の公共工事請負金額は、独立行政法人等で前年同期比▲48.2%、国で同▲13.3%、県で同▲11.3%となるなど、全体で同▲12.1%となった。
- 県内建設業の4-6月期の受注量DI見通しは前期比4.4ポイント上昇となり、同採算DI見通しは同▲10.3ポイントとなった。



個人消費(流通・小売)

○3月はドラッグストアで前年同月比5.2%、コンビニで同4.2%上昇した一方で、家電大型専門店で同▲7.2%、ホームセンターで同▲4.4%、百貨店・スーパーで同▲2.3%となり、全体で同0.2%上昇となった。

○3月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比15.5%増加と3ヶ月連続で前年同月を上回った。軽自動車は同0.4%増加と7ヶ月連続で前年同月を上回った。合算では同10.4%増加と、前年同月を3ヶ月連続で上回った。



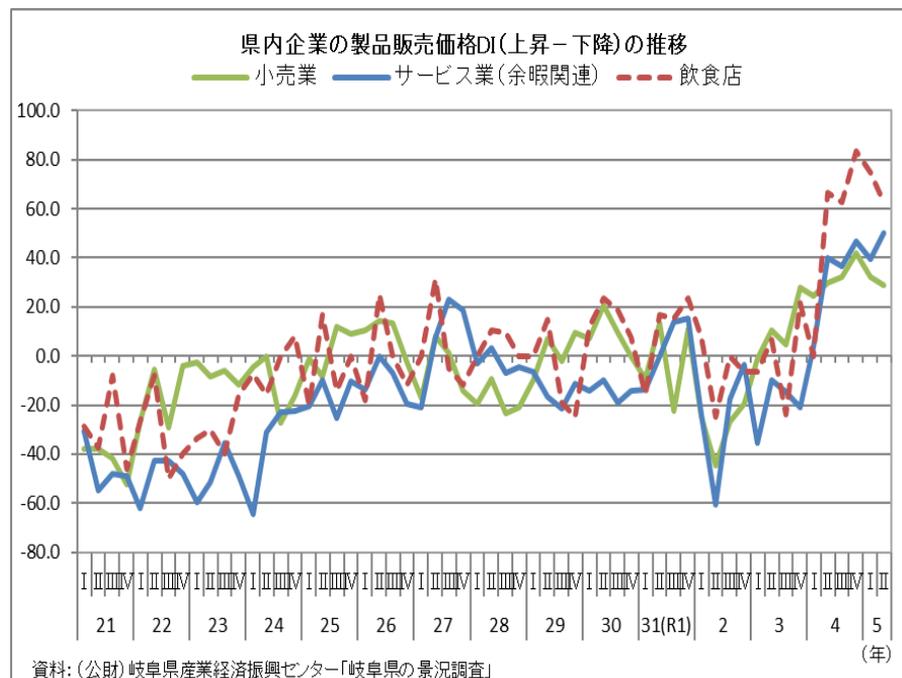
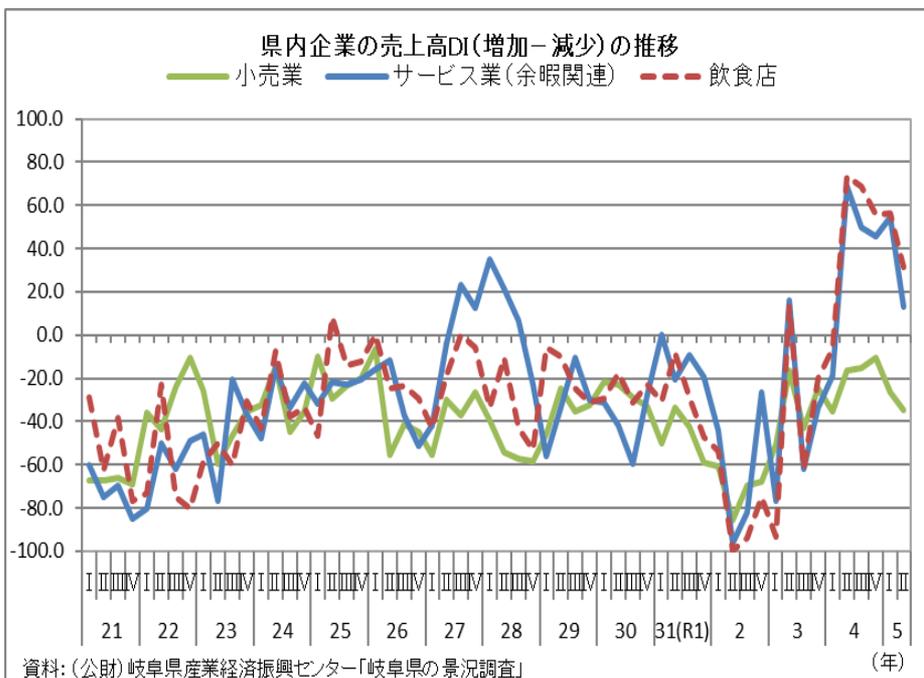
現場の動き

- ◆ 物価上昇により消費者の購買意欲の低下がみられ、売上・客数ともに減少している。
 - ◆ 毎月、あらゆる商品の値上げが発生している状況。
 - ◆ 社会活動の平常化が進み、コロナ禍で堅調だったアウトドア分野等の売上が減少している。
 - ◆ 電力・ガスのコスト増加により、収益の悪化が継続している。
- (以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○4－6月期の売上高DI見通しは、サービス業(余暇関連)で前期比▲41.6ポイント、飲食店で同▲24.9ポイント、小売業で同▲8.8ポイントとなった。

○同じく販売価格DI見通しは、サービス業(余暇関連)で同10.6ポイント上昇した一方で、飲食店で同▲12.5ポイント、小売業で同▲3.3ポイントとなった。



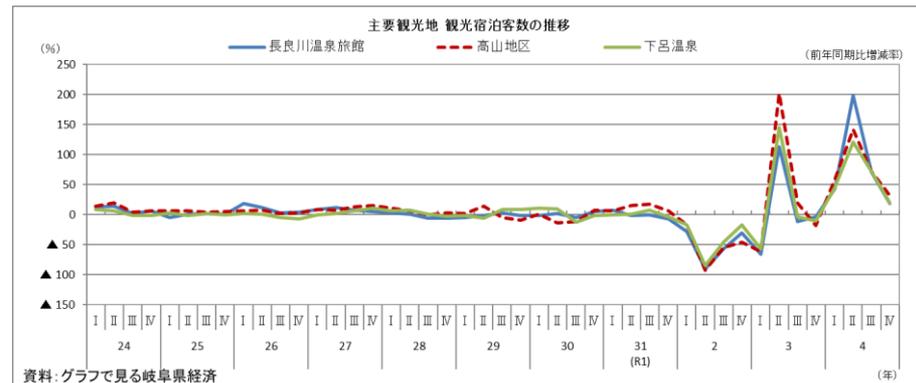
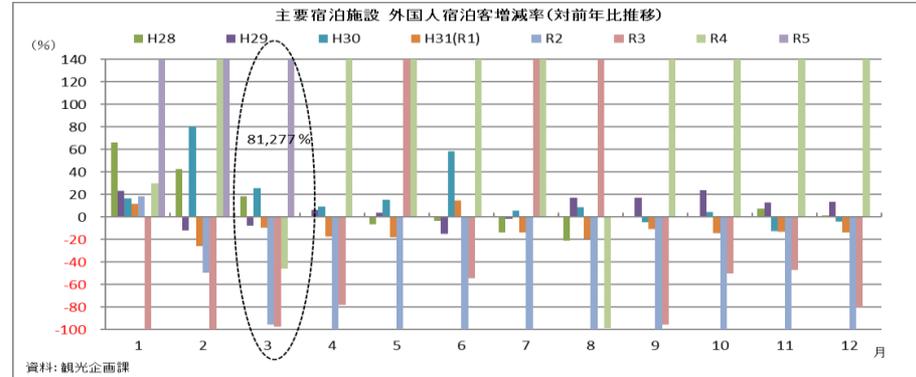
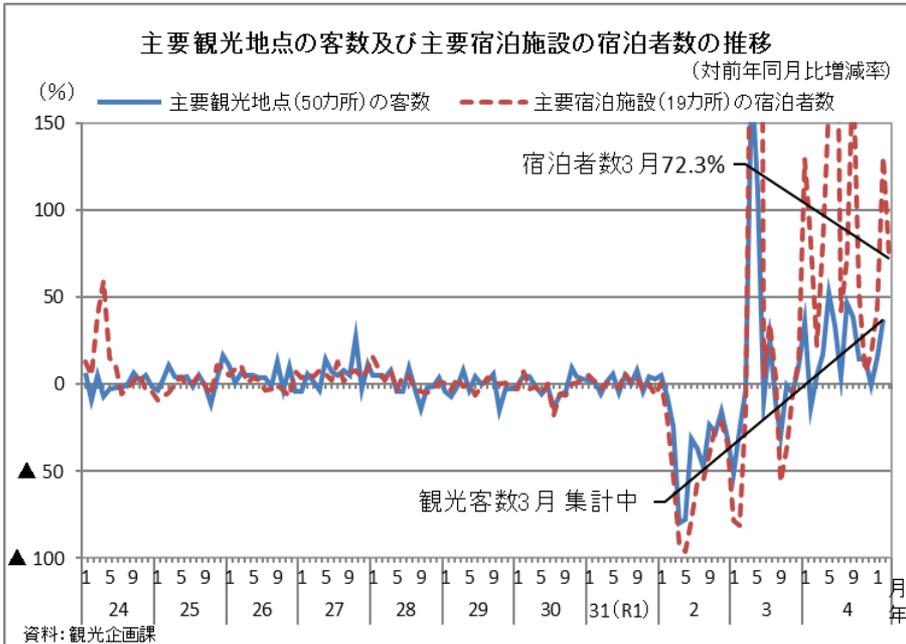
現場の動き

- ◆ 毎月のイベント(柳ぶら楽市等)開催日の来街者が増えつつある。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 4月に入り来店者が増え、売上は前年同月比120%となった。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ イベントの開催や、休日の観光客の増加により、売上は前年同月比110%となった。(大垣市商店街)
- ◆ 観光客が増加しており、売上はコロナ前の70%程度まで回復。しかし、物価高の影響により消費者の購買意欲は低下しており、思うように売上は伸びず、利益はコロナ前よりも減少している。(高山市商店街)
- ◆ 4月に入り、来店者は徐々に増加し、店頭・卸売売上ともに回復傾向にある。(多治見市商店街)

観光

- 主要観光地における3月の観光客数は、集計中。
- 主要宿泊施設における3月の宿泊者数は、前年同月比72.3%増加、令和元年同月比では、▲6.2%となっている。

- 3月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、▲33.7%となっている。

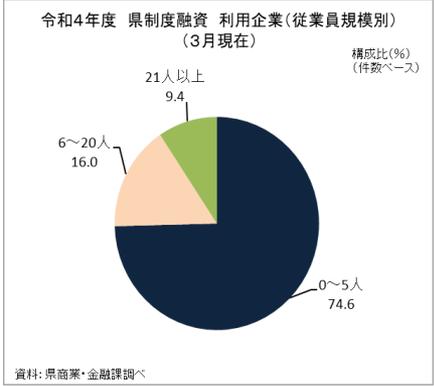
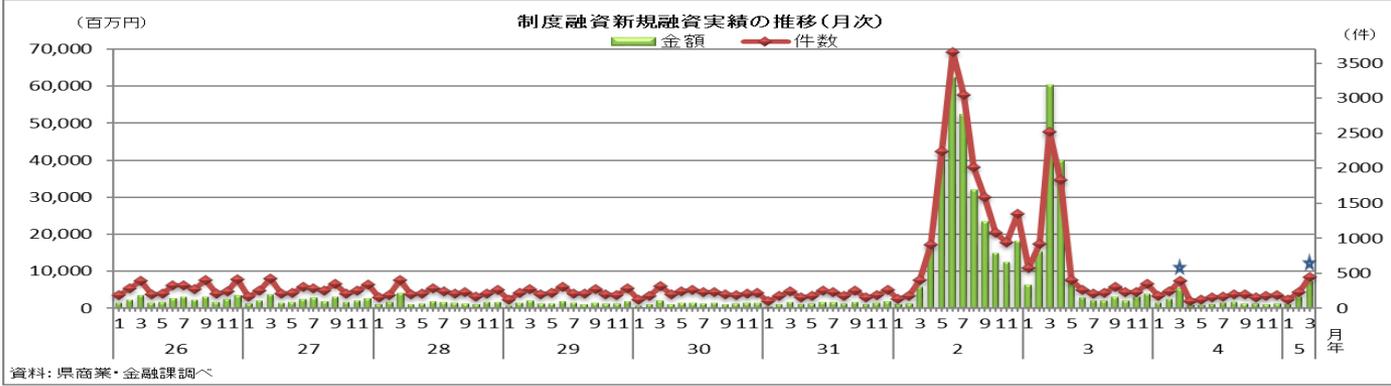
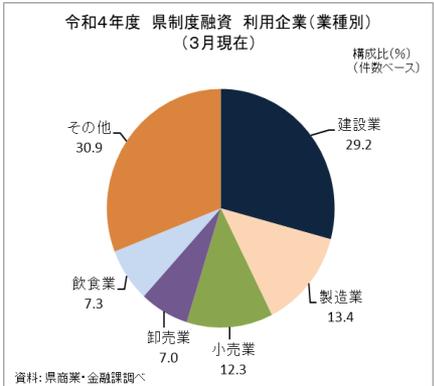


現場の動き

- ◆全国旅行支援の効果により宿泊者数は増加した。(岐阜市、恵那市、高山市、下呂市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドの動きが好調。(岐阜市、大垣市、多治見市、高山市、下呂市内の宿泊施設)
- ◆食費を中心とした原材料やエネルギーコストが高騰し、経営を圧迫している。
(岐阜市、恵那市、高山市、奥飛騨、下呂市内の宿泊施設)
- ◆人材不足が深刻化している。(岐阜市、高山市、下呂市内、奥飛騨の宿泊施設)

資金繰り

○3月の岐阜県貸出金残高は、3兆4,694億円で前年同月比4.4%増加し、11ヶ月連続で増加。
 ○3月の制度融資実績は、金額が7,581百万円で前年同月比35.1%増加、件数は441件で同11.6%増加と、金額は2ヶ月連続で増加し、件数は23ヶ月ぶりに増加した。
 ○従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の74.6%を占めている。



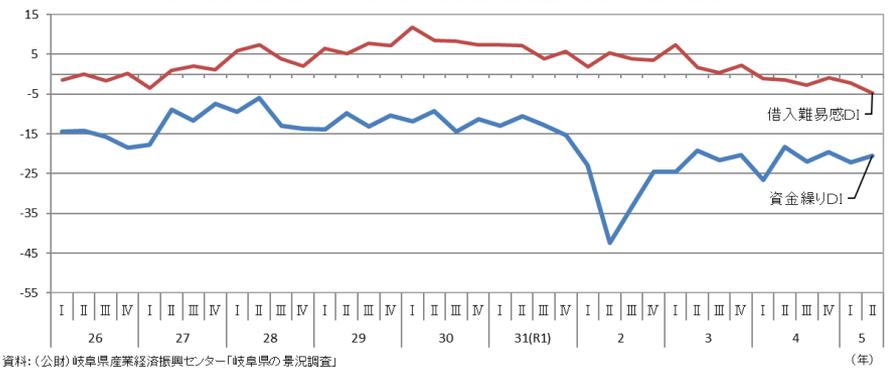
現場の動き

- ◆ 長期の資金調達をする動きが見られており、全体的に資金ニーズが旺盛となっている。
- ◆ ゼロゼロ融資の返済本格化を迎え、借換えをしたり、自己資金で返済をしたりという動きが見られる。
- ◆ これまで決算が黒字だった企業が赤字になるなど、原材料やエネルギー費用高騰の影響が続いている。
- ◆ 倒産が増え始めている。特に、建設業や飲食業に多く見られる。 (以上、金融機関)

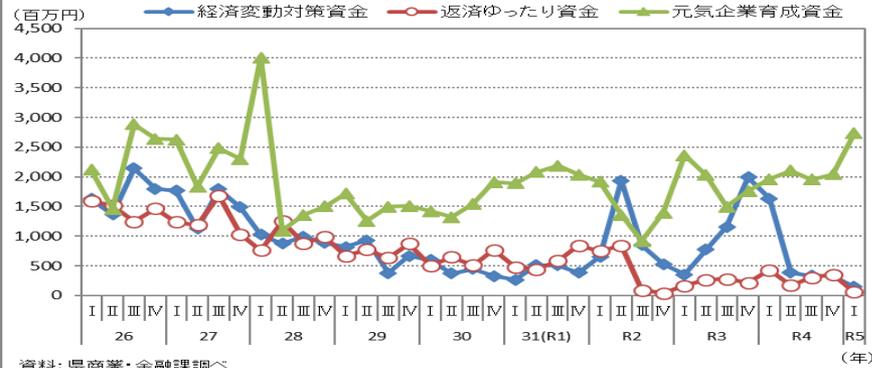
資金繰り-2

- 4-6月期の資金繰りDI見通しは▲20.5で、前期比1.7ポイント上昇となった。同借入難易感DI見通しは▲4.7で、同▲2.5ポイントとなった。
- 1-3月期の主要資金別新規制度融資実績は、元気企業育成資金で前年同期比39.5%増加と4期連続で増加したものの、経済変動対策資金で同▲91.2%と4期連続で減少、返済ゆったり資金で同▲87.3と3期ぶりに減少した。
- 3月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が93件で前年同月比144.7%増加、金額は2,612百万円で同244.8%増加となった。
- 3月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は137件で前年同月比87.7%増加、金額は1,673百万円で同95.8%増加となった。

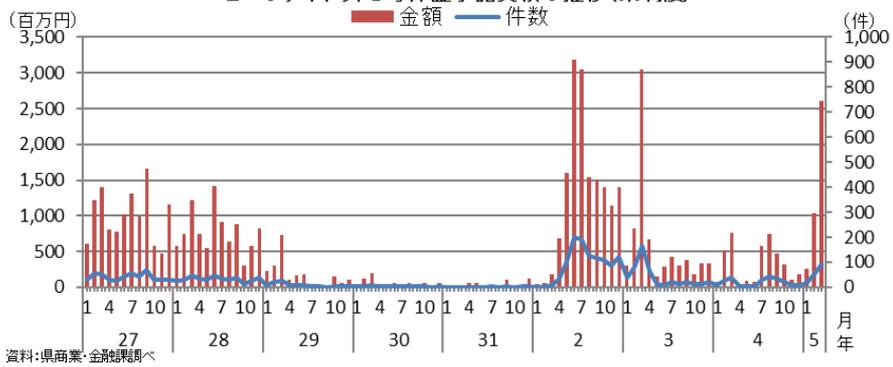
県内企業の資金繰りDI(好転-悪化)及び借入難易感DI(容易-困難)の推移



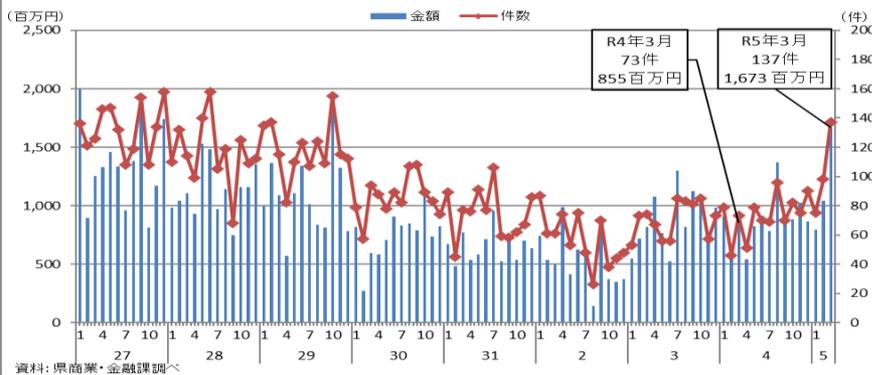
主要資金別新規制度融資額実績の推移



セーフティネット5号保証承諾実績の推移(県制度)



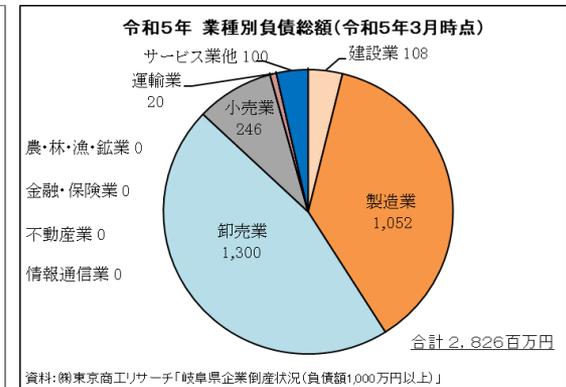
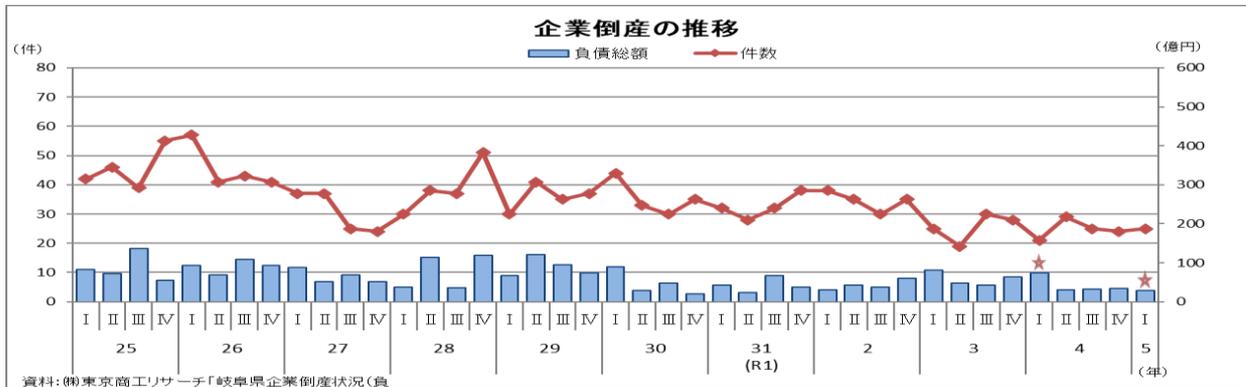
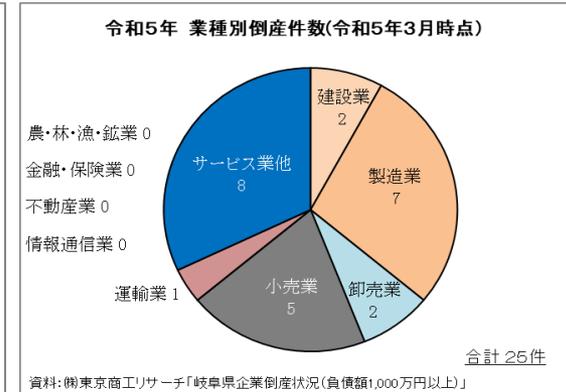
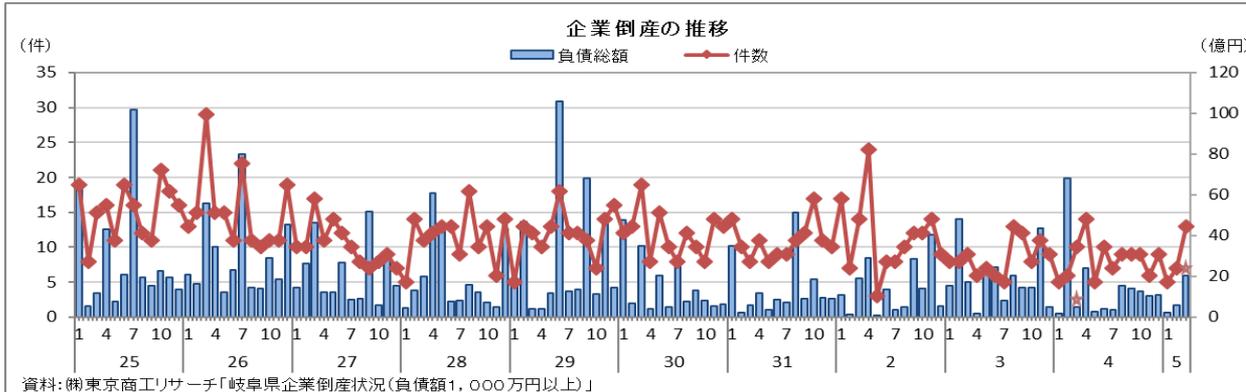
県信用保証協会 事故報告受付状況(毎月)



倒産

○3月単月の倒産件数は前月比6件増加の13件、負債総額は前月比1,450百万円増加の2,030百万円となった。

○令和4年3月は負債総額1億円以上の倒産は1件発生し、令和5年3月は同倒産4件と3件増加。負債総額は前年同月比1,360百万円増加となった。



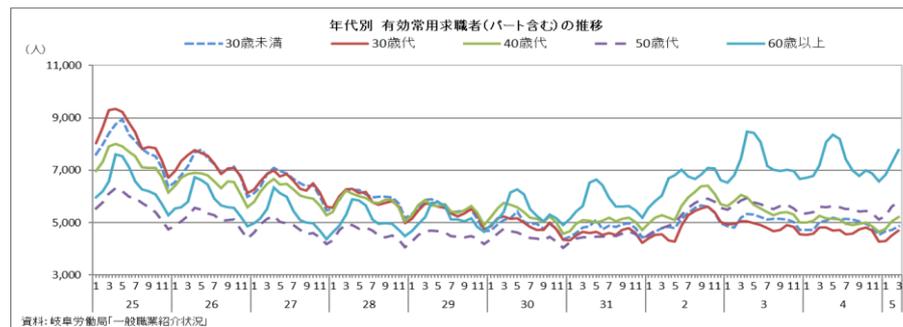
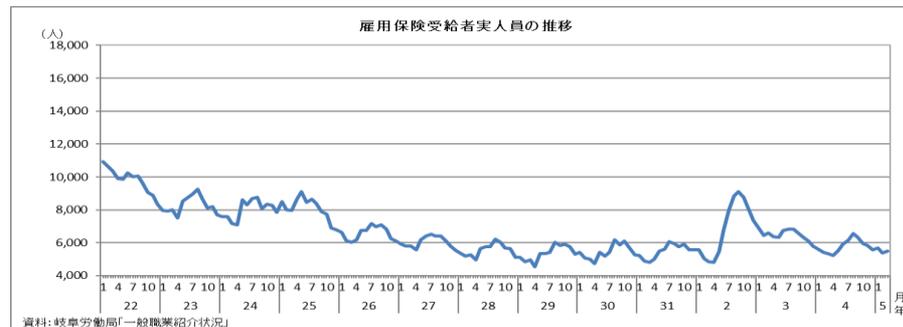
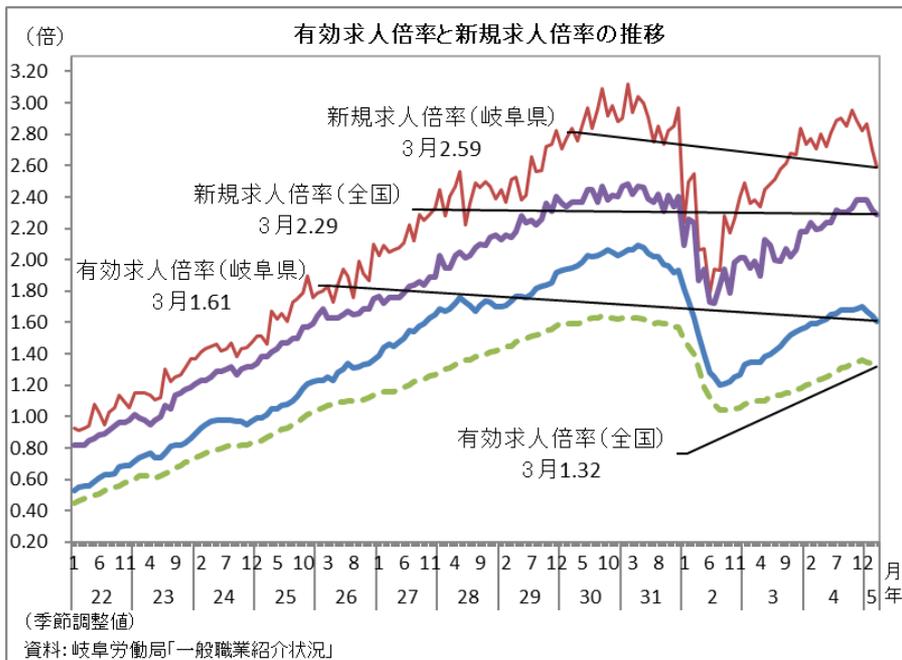
専門機関の分析(東京商工リサーチ・4月21日時点)

- ◆ 経済情勢としては、中部地区経済を牽引する自動車関連業界については、懸念であった新車供給は徐々に正常化しつつある。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化で電気・ガス・ガソリンといったエネルギー価格の上昇、光熱費の高騰などコストアップに苦しむ企業は多い。また、ゼロゼロ融資を受けた企業の多くは、元金の返済が免除される期間を3年程度に定めており、こうした企業の返済が本格化している。コロナ禍で経営不振に陥った企業の一部は、倒産に追い込まれかねないとの見方は多く、中小企業庁は返済負担に耐え切れない企業を見越して、返済負担軽減のための信用保証制度「コロナ借換保証」を始めるなど対策を講じている。このように、コロナ禍において業績悪化を強いられ、昨今のコスト高に対応できず資金調達が限界に達した企業の息切れ倒産は今後も続出するものとみられる。

雇用

- 3月の有効求人倍率は1.61倍と、前月比▲0.03ポイントとなった。
- 3月の新規求人倍率は、2.59倍と前月比▲0.11ポイントとなった。

- 3月の雇用保険受給者人員は、前月比1.8%増加となった。
- 有効常用求職者は、50歳代以上を除き、前年同月比で減少した。



現場の動き

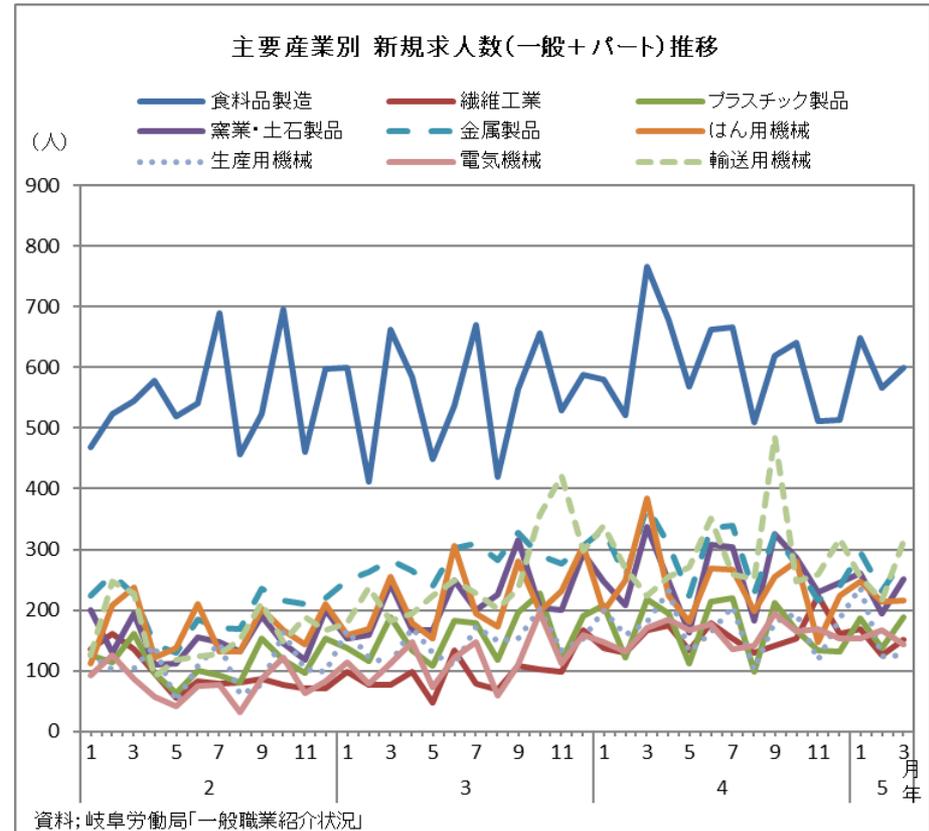
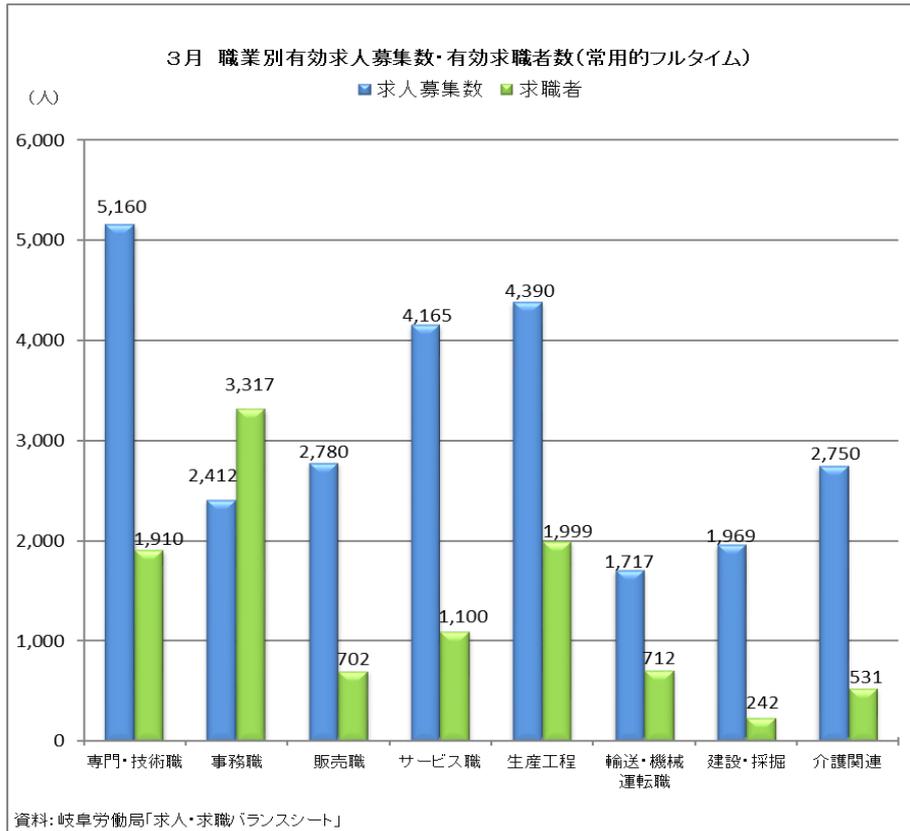
- ◆ 24年度の新卒募集活動が開始したが、開始時点の応募者数が前年比3割程度と低調。(輸送機械器具)
- ◆ 社内の省力化・合理化を図ることにより、人手不足に対応している。(輸送機械器具)
- ◆ 全国的に賃上げの動きが加速しており、新卒を確保するために、ベースアップを行った。(電気機械器具)
- ◆ 大手企業の採用枠拡大を受け、採用活動はかなり厳しい状況にある。(非鉄金属)
- ◆ 様々な業界で専門人材の人手不足が聞かれる。(金融機関からのヒアリング)
- ◆ 特に運送業や建設業、福祉業界において人手不足であり、就業規則を変えるなどして人員の定着化を進めている企業もみられる。(金融機関からのヒアリング)
- ◆ 求職者の反応は職種によって異なり、事務部門は反応が良いが、製造部門の工員は反応が鈍い。(紙)

雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で8.14倍、介護関連で5.18倍、販売職で3.96倍、サービス職で3.79倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

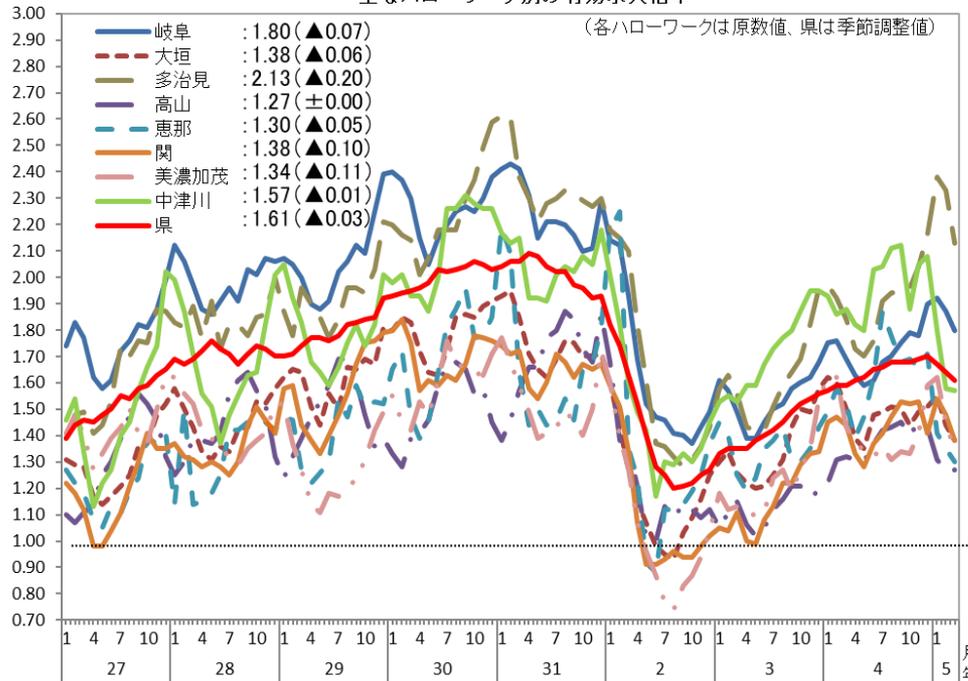
○一方で、事務職の有効求人倍率は0.73倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○3月の主要産業別の新規求人数は、輸送用機械で前年同月比39.7%上昇した一方、はん用機械で同▲43.8%、生産用機械で同▲30.9%、窯業・土石製品で同▲25.7%、金属製品で同▲23.2%、食料品製造で同▲21.7%、電気機械で同▲16.4%、プラスチック製品で同▲12.9%、繊維工業で同▲9.0%となった。



雇用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

○3月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、高山以外の地域で低下した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<窓口の様子>※前月比

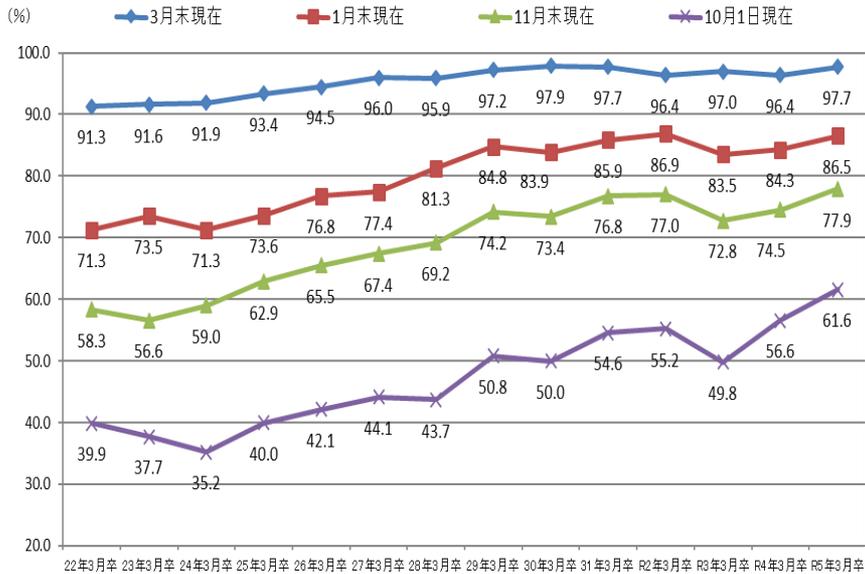
- ◆大垣、恵那、関及び美濃加茂で混雑している、多治見及び中津川でやや混雑している、高山で前月と同じくらい、岐阜で空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和5年3月末現在の大学・短大卒業者(令和5年3月卒業)の就職内定率は、97.7%であり、前年同時点と比べ1.3ポイント増加となった。

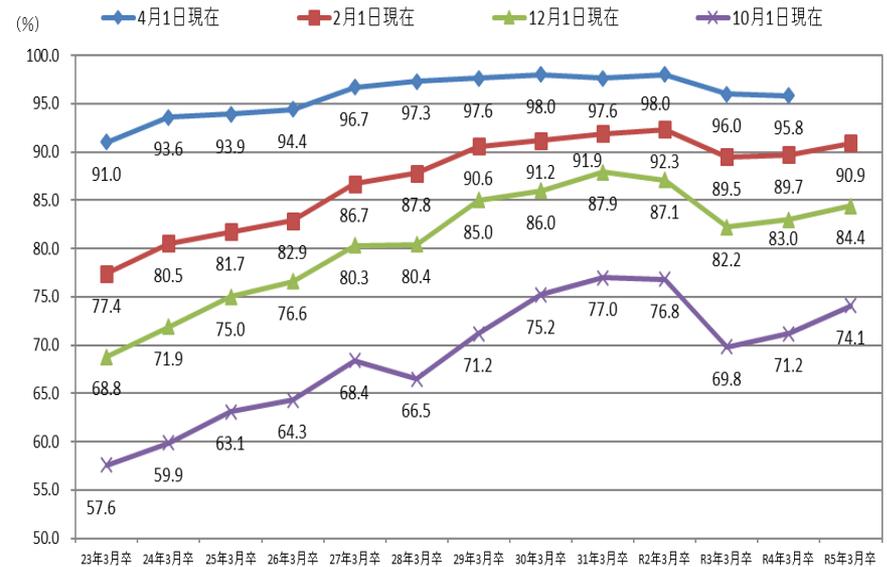
○全国の令和5年2月1日現在の大学卒業者(令和5年3月卒業)内定率は90.9%であり、前年同時点と比べ1.2ポイント増加となった。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業生(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2023卒、2024卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

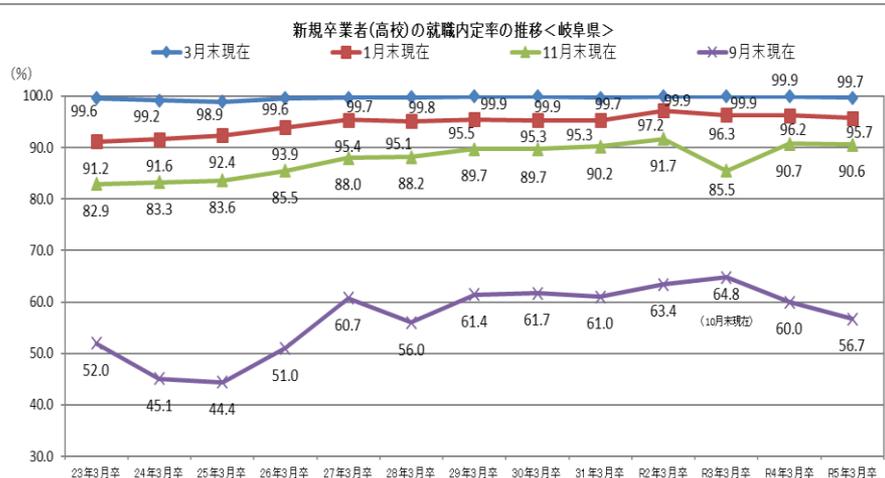
- ◆ 24年卒は例年より早く内定が出ている印象。特に理系の学生が早くに内定が出ている。
- ◆ 25年卒ガイダンスを4月から開始している。多数の参加があった。
- ◆ 25年卒学生からは、インターンに関する相談がでてきた。
- ◆ 24・25年卒とも、選考やインターンなど、相談が多数入っている。

(以上、岐阜・愛知県内大学)

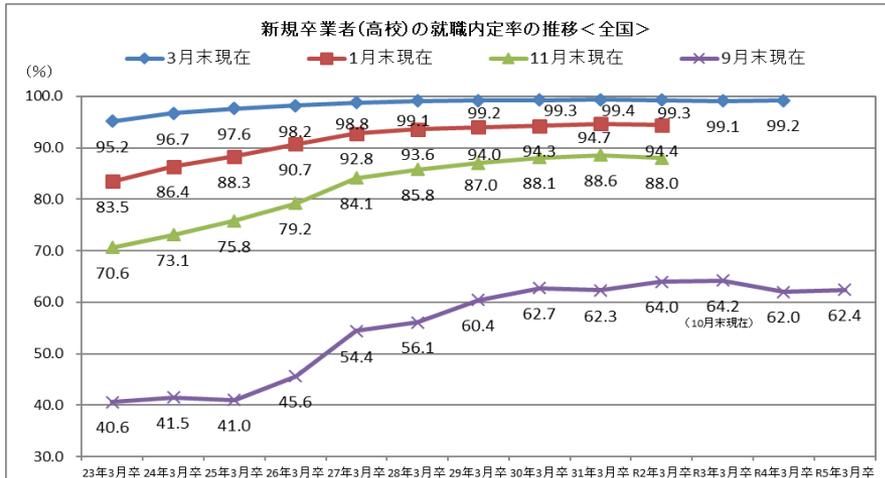
雇用(高校新卒者の就職)

○岐阜県の令和5年3月末現在の高校卒業者(令和5年3月卒業)就職内定率は99.7%であり、前年同時点と比べ▲0.2ポイントとなった。

○全国の令和4年9月末時点の高校卒業者(令和5年3月卒業)就職内定率は62.4%であり、前年同時点と比べ0.4ポイント上昇した。

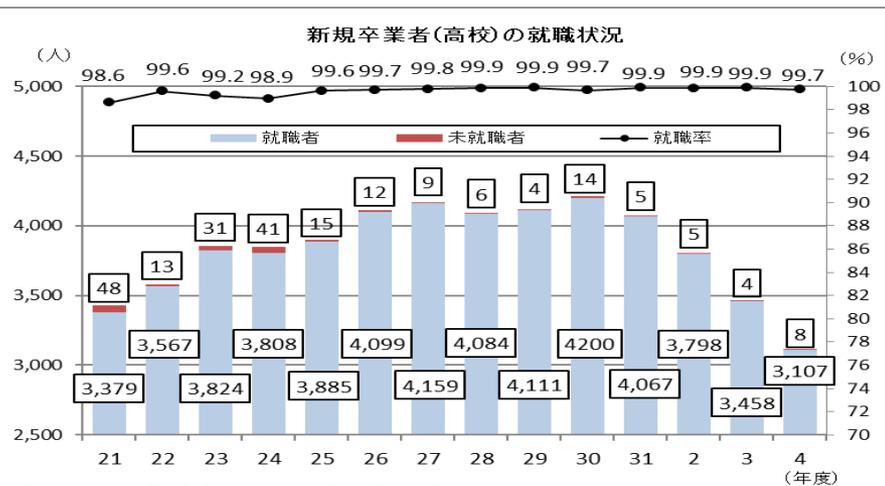


資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

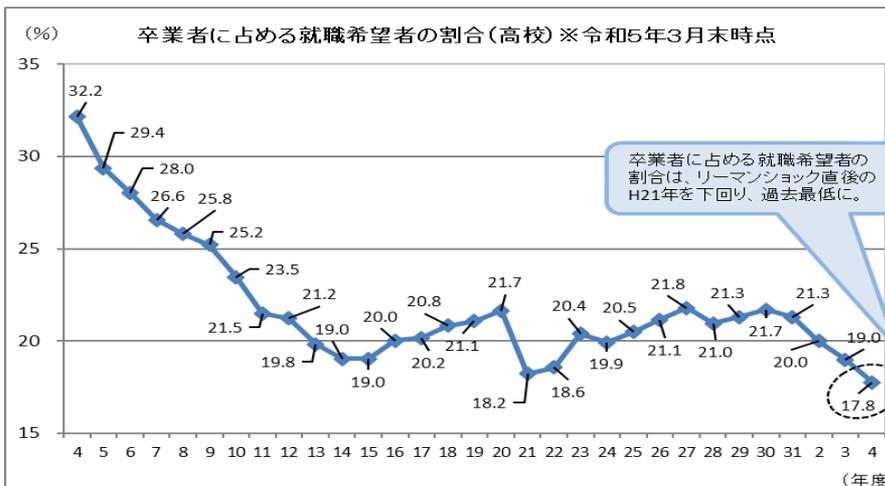


資料:厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況等」

※R3年3月卒から「11月末」及び「1月末」は集計していない。



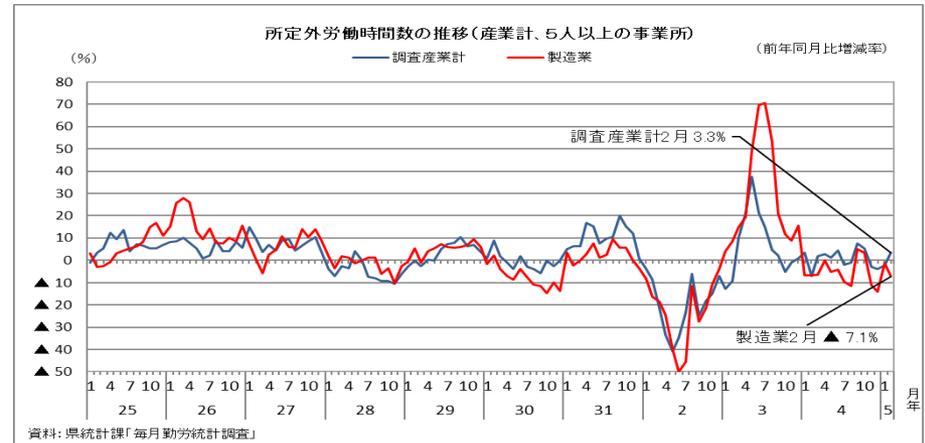
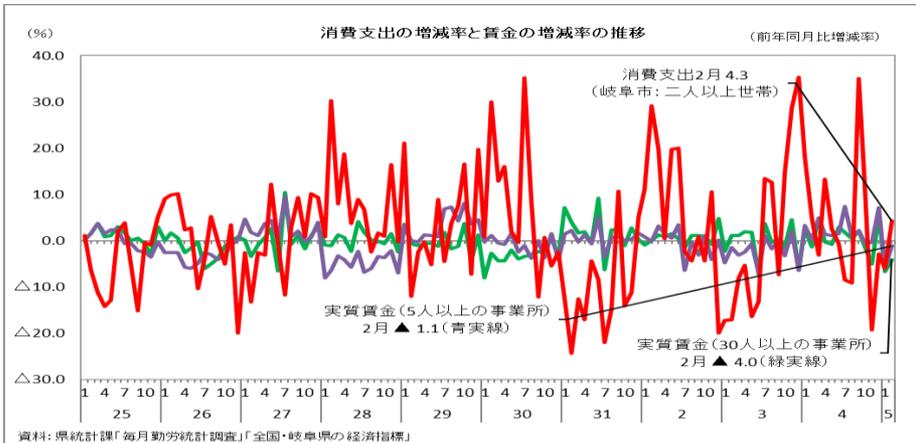
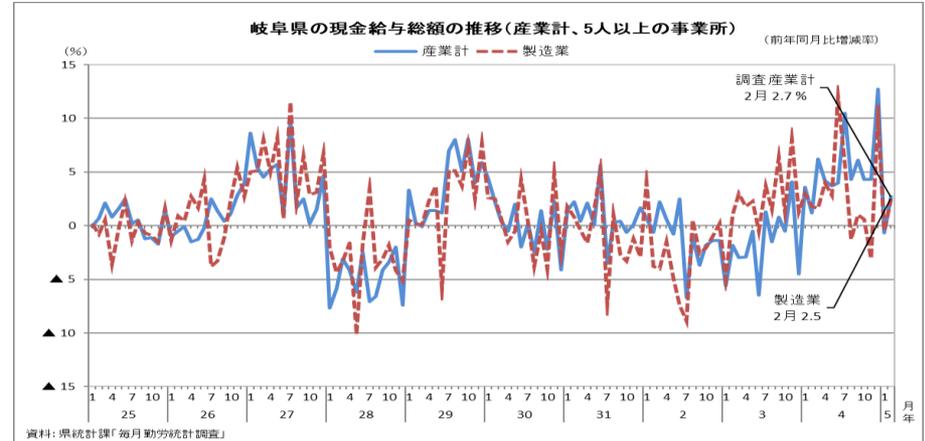
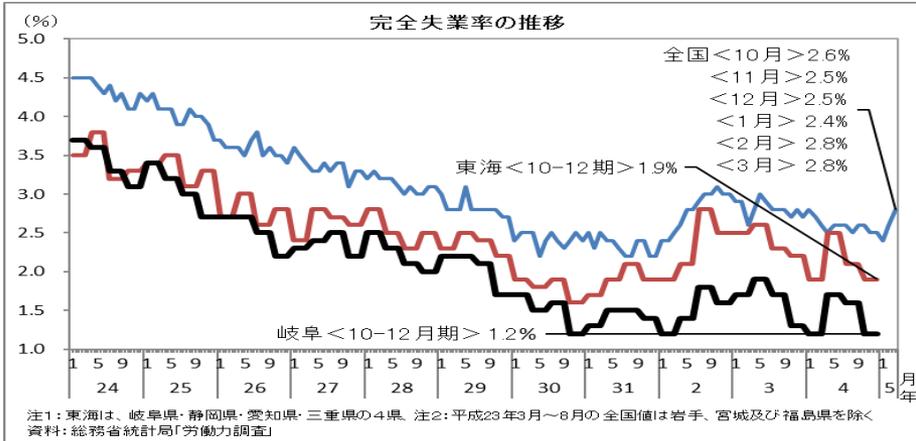
資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

雇 用(完全失業率等)

- 全国の3月の完全失業率は2.8%で前月比0.2ポイント上昇となった。岐阜県の10-12月期の平均は1.2%で前期比▲0.4ポイントとなった。
- 2月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比2.7%上昇、製造業で同2.5%上昇となった。
- 2月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比▲4.0%となり、5人以上で同▲1.1%となった。2月の消費支出については同4.3%上昇となった。
- 2月の所定外労働時間数は前年同月比3.3%上昇と、4ヶ月ぶりに上昇した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、2月の鉱工業生産指数は前月比3.6%上昇となった。ヒアリングでは、需要の回復や半導体不足が解消しつつあることから、売上はコロナ前よりも増加しているとの声が聞かれた一方で、原材料やエネルギー価格上昇分の価格転嫁が追い付かず、利益はコロナ前より減少しているとの声や、部品の入荷遅延が解消せず、製品の完成が遅れているとの声、更にはEV化の動きから打ち切りになる製品があり、新商品開発に力を入れているとの声が聞かれた。
- 地場産業は、2月の鉱工業生産指数は、家具及びパルプ・紙で上昇した。ヒアリングでは、インバウンド回復により、観光客による売上が好調との声や、海外向け製品は利益率が高いため、輸出比率を高めているとの声が聞かれた一方で、エネルギー価格の上昇分の価格転嫁ができず、赤字決算となる企業が増えているとの声や、価格転嫁を実施したところ売上が減少し、商品企画の変更や販路拡大を模索しているとの声が聞かれた。
- 設備投資は、3月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲15.2%となった。ヒアリングでは、二酸化炭素削減や省エネ目標を立て、太陽光発電の導入や社内のLED化・インバーター化を進めているとの声が聞かれた一方で、設備の老朽化により更新を検討している企業が多いが、改修費用(融資金)を返済するまで事業を継続できるかなどの観点から、設備投資を実施しない企業も多いとの声が聞かれた。
- 個人消費は、3月の販売額は、ドラッグストア、コンビニで前年同月比上昇し、全体で同0.2%上昇となった。ヒアリングでは、イベントの開催や観光客の増加により、売上が増加しているとの声が聞かれた一方で、社会活動の平常化が進み、コロナ禍で堅調だったアウトドア分野等の売上が減少しているとの声が聞かれた。
- 観光は、宿泊施設からのヒアリングでは、全国旅行支援の効果により宿泊者数が増加したとの声や、インバウンドの動きが好調との声が聞かれた一方で、食費を中心とした原材料やエネルギーコストが高騰し経営を圧迫しているとの声や、人材不足が深刻化しているとの声が聞かれた。
- 企業の資金繰りは、3月の制度融資実績は、金額は2ヶ月連続で増加した。金融機関からは、長期の資金を調達する動きが見られ、全体的に資金ニーズが旺盛となっているとの声や、ゼロゼロ融資の返済本格化を迎え、借換えや、自己資金で返済をする動きが見られるとの声が聞かれた。
- 雇用面は、3月の有効求人倍率は1.61倍と19ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、全国的に賃上げの動きが加速しており、新卒を確保するためにベースアップを行ったとの声や、大手企業の採用枠拡大を受け採用活動は厳しい状況にあり、24年卒の募集開始時点の応募者数が前年比3割程度と低調であるとの声、様々な業界で専門人材の人手不足が聞かれるとの声が聞かれた。